

該当する符号に○をつけてください。

※ 申立書の各ページに割印を押して下さい。
※ 訂正がある場合は、二重線で抹消し、その上に入札印を押して訂正してください。

(書式2 申立ての理由が2つ以上の場合)

不動産引渡命令申立書

事件番号	令和 ●● 年 (ヶ)・(ヌ) 第 ●●● 号	競売の事件番号
当事者	申立人(買受人) 相手方	別紙当事者目録記載のとおり
代金納付日	令和 年 月 日	代金納付手続をした日
申立ての趣旨	別紙申立ての趣旨記載のとおり (○で囲んだもの)	
申立ての理由	別紙申立ての理由記載のとおり (○で囲んだもの)	
申立日	令和 年 月 日	引渡命令申立日
名古屋地方裁判所民事第2部競売係 御中		
上記のとおり申し立てる。申立人(買受人)		
法人の場合は、会社名・代表者名 を記入してください。 また、代表者の資格の前に「代表 者」と記載してください。		株式会社●● 代表者代表取締役 △△ △△ 同じ印鑑)
代表者代表取締役 代表者取締役 代表者代理理事 など		円 認 円 印
(受付印)		

申立手数料 500円の収入印紙 × 相手方の人数分
 予納郵便切手 1204円分の郵便切手 × (申立人の人数 + 相手方の人数)
 ※ ただし、相手方への送達状況等に応じて予納郵便切手の金額が変わる場合があ
りますので、事前にお問い合わせください。

当事者目録

割印

住 所

愛知県○○市××町●丁目●番地

申立人(買受人)

株式会社●●

代表者代表取締役

△△

△

電話番号

〇〇〇 - 〇〇〇 -



日中連絡が取れる
電話番号をご記入ください。

住 所

名古屋市●●区○○町□丁目□番地 マンション〇〇

相手方 (所有者・占有者)

裁判 太郎

相手方の立場について、該当するものに○をつけてください。

住 所

愛知県●●●市●●町△丁目△番△号

相手方 (所有者・占有者)

執行 花子

住 所

愛知県●●●市●●町△丁目△番△号

相手方 (所有者・占有者)

裁判所執行センター株式会社

代表者代表取締役 執行 花子

- 執行官の現況調査時における占有認定については、3点セットの「物件明細書」に記載されています。原則として「4 物件の占有状況等に関する特記事項」欄に記載されている者に対して引渡命令を申し立てることができます。

《相手方が自然人の場合》

相手方の住所及び氏名は、競売事件の記録等で確認してください。

記録の閲覧・謄写については、競売係（代金納付・配当係）まで

TEL 052-205-1251

《相手方が法人の場合》

相手方法人の商業登記事項証明書（申立日から1か月以内に発行されたもの）の添付が必要です。登記された本店所在地、会社名及び代表者名を記載します。

その際、代表者の資格の前に「代表者」と入れてください。

代表者代表取締役、代表者取締役、代表者代表理事 など

申立ての趣旨

割印

(相手方の立場や占有の状況に応じて、該当する番号に○をつけ、必要事項を記入してください。)

1

対し、別紙物件目録記載の不動産を引き渡せ。

2

相手方 裁判太郎 は、申立人 に対し、別紙物件目録記載 の不動産を引き渡せ。

3

相手方 執行花子 は、申立人 に対し、別紙物件目録記載 2 の不動産を引き渡せ。

複数ある物件のうちのいずれかを指定する場合は、物件目録記載の物件のうち該当する物件の番号を記載してください。

(相手方が物件の一部を占有している場合)

法人の場合は、会社名のみ記載してください。

4

相手方 裁判所執行センター株式会社 は、申立人 に対し、別紙物件目録記載 3 の不動産のうち 1階事務所部分約〇〇.〇〇平方メートル

(別紙建物間取図(概略)アイウエアで囲まれた部分) を

引き渡せ。

5

相手方 _____ 記載 の不動 _____

相手方が建物の一部を占有している場合は、その占有範囲の特定が必要です。3点セットの「物件明細書」で確認してください。

また、建物や占有の状況によって、図面を付けていただく場合があります。

図面は3点セットの現況調査報告書の図面をご利用いただけます。

※ 図面引用の場合の例を参考にしてください。

6

相手方 _____ 記載 の不動産のうち _____

- 執行官の現況調査時における占有状況の認定は、3点セットの「物件明細書」の「4 物件の占有状況等に関する特記事項」欄に記載されています。

なお、相手方が前所有者の場合、「物件明細書」の「4 物件の占有状況等に関する特記事項」欄にその占有範囲が限定して記載されていても、原則として所有する不動産全てに対して引渡命令を申し立てることができます（法定地上権が認められる場合など、例外があります。）。

- 引渡命令が発令されても、物件の占有状況等の事情により、執行官の強制執行の段階で執行不能となる場合があります。

申立ての理由

割印

相手方の立場や占有の状況に応じて、該当する番号に○をつけて、必要事項を記入してください。

事件において、別紙物件目録記載の不動産を買い受け、前記納付した。

(相手方が所有者の場合)

1 相手方らは、上記不動産の前所有者である。

2 相手方 裁判 太郎 は、別紙物件目録記載 の不動産の前所有者である。

3 相手方 _____

前所有者である。

複数ある物件のうちのいずれかを指定する場合は、物件目録の該当する物件の番号を記載してください。

(相手方が物件全体を占有している場合)

4 相手方 執行 花子 は、別紙物件目録記載 2 の不動産を何らの正当な権原なく占有している。

5 相手方 _____ は、別紙物件目録記載 の不動産を何らの正当な権原なく占有している。

(相手方が物件の一部を占有している場合)

6 相手方 裁判所執行センター株式会社 は、別紙物件目録記載 3 の不動産のうち 1階事務所部分約〇〇.〇〇平方メートル（別紙建物間取図
(概略) アイウエアで囲まれた部分) を何らの正当な権原なく占有している。

物件のうち一部を占有している場合、「申立ての趣旨」の記載と同様、占有部分の特定が必要です。

7 相手方 _____ は、
うち _____ を何らの正当な権原なく占有している。

(明渡猶予期間が認められた相手方が、賃料相当損害金を支払わない場合)

8 相手方 _____ に対し、別紙物件目録記載 の不動産の使用の対価につき、相当の期間を定めて1か月分以上の支払を催告したが相当期間内にその支払がなかった。

よって、申立ての趣旨記載の裁判を求める。